

I・G・スチュワート、  
H・W・オード共編

## 『アフリカの1次産品と 国際貿易』

I. G. Stewart and H. W. Ord eds., *African Primary Products and International Trade*,  
Edinburgh University Press, 1965, xv+218 p.

### I

1964年に開かれた国連貿易開発会議(UNCTAD)で明白に示されたように、低開発国の経済開発は1次産品、特に農産物の輸出に多くを負っており、したがって1次産品の国際貿易をいかに変革してゆくかがその中心問題となっている。本書もこのような観点から、1964年9月にエジンバラ大学で開かれた国際セミナーに提出された論文を集録したものである。1次産品という題がついているが、鉱産物は除き、アフリカの農林産物にテーマを限っている。

本書の構成は、序文と13の論文から成り、おのおのの論文が異なった角度からアフリカ農産物の持つ多くの問題点を取り上げており、全体として統一に欠ける点はあるが、あらゆる問題点をさらけ出して今後のより具体的な研究の成果に役だてるといふ点からは、考えさせるところの多い書物である。

アフリカ諸国は単一または数種の農産物輸出に依存した、いわゆるモノカルチャー(より正確にはモノエクスポート)といわれる経済的特質を持つが、各国ともその経済構造を農産物輸出の多角化、あるいは工業化という方向で、より安定した発展を望んでいる。しかしさし当たっては必要な外貨を得るために現在依存している単一輸出農産物になお大きく依存せざるをえないというジレンマがある。アフリカの経済発展には、今後ますます海外からの技術、知識、機械等の輸入を必要とするからである。編者のひとりであるスチュワートが序文において「ナイジェリアが輸入に大きく依存しなければならないのは、現在ではなくて将来なのだ」という言葉を引用して、この点に注意を喚起しているが、農業か工業かという簡単な選択の問題の立て方がいかにアフリカの実状に当てはまらないか、に留意することが必要である。

### II

J. A. C. Brown の “A Brief Survey of Prospects

for African Exports of Agricultural Products”と題する論文は、国連貿易開発会議に提出された資料の要約であるが、商品グループ別にアフリカの主要輸出農産物を検討した後、つぎのように結論している。すなわち1950年代の傾向を1960年代に延長してみるならば、アフリカの貿易ギャップは著しく広がる傾向が予測される。その原因としては先進国の近代的、しかも保護された農業による激しい競争、技術的進歩による代替品の出現、および需要の所得弾力性の低いマーケットにおいて他の低開発国と競合すること等があげられる。ブラウンは将来の可能性として新しい市場を開拓することが必要であると、ソ連ならびに東欧諸国、極東特に日本をあげている。

H. M. A. Onitiri の “The Role of International Organization in Developing African Primary Products” という論文は、先進諸国のもうけた種々の障壁を国際的な行動によって取り除こうという問題と、国際商品協定に関する問題とに焦点を当てている。UNCTADで問題となった先進諸国のもつ障壁の例としては、(1)1次産品輸入の関税その他の障壁、(2)特定の諸国(旧植民地等)に対し他の国の犠牲において特惠を与える、(3)1次産品と半加工製品の関税較差、(4)低開発国産品との競合農産物に対する国内保護政策、(5)熱帯農産物に課せられた高消費税等がある。先進諸国内保護政策の再調整は、国内の反対勢力をかかえる各国としては政治的理由から実行をしぶりがちであるが、オニチリはこの面でより国際的な行動を必要とするとし、IBRDはこのような先進国内の問題の解決にこそ投資すべきではないかと興味ある質問を投げかけている。国際商品協定については、国際価格が資源の最適利用と所得の分配に与える影響に関して論じられている。資源の最適利用を有効に行なうためには自由市場による価格形成が好ましいが、所得の分配に関して好ましくない結果を生じやすく、反対に価格を市場諸力より断絶させれば、非能率を奨励することになりやすいと述べ、国際商品市場においてはこの両目的を同時に達成することは不可能であるとの見方をとっている。その解決策として、価格形成は自由市場にまかせ、一定価格以下に下がった場合のみ、輸入国は輸出国に補助金を出す案、および輸出国の国内政策により生産者価格を世界市場価格から断絶させる案の二つを紹介している。

オニチリが1次産品貿易をよりアフリカ生産国側に有利に進めることに楽観的なのに対して、Dudley Seersは “International Trade and Development—The Special Interests of Africa” という題の論文でより悲観的な見

方をとっている。国際商品協定はアフリカの特殊な利益に不利な形で結ばれやすい。これは現在の世界の生産構造を固定化してしまうからであって、アフリカのように広大な休閑地を農産物生産に転換でき、また生存的農業を換金的農業に変革できる所では労働コストの比較的有利なこととあいまって、自由競争であれば世界市場のより大きなシェアを期待できるからである。シアーズの計算によれば、人口増加率を2%としても、アフリカの1人当たり国民所得が今世期末までに現在のラテン・アメリカの水準に達するには年5%以上の成長率を必要とするのであり、したがってアフリカの特殊な利益を無視するわけにはいかないという。

さらに雇用の必要性の面から計算すると、アフリカの輸出の年成長率は7~8%を必要とするとシアーズは述べ、輸出のこのような高成長は期待できないので、アフリカに対しては大規模な海外援助が必要であり、「援助でなくて貿易を」というスローガンはラテン・アメリカには妥当しても、アフリカには当てはまらないと主張する。しかしこのようなシアーズの結論に対しては、海外よりの資金援助は受入れ国の生産構造の変革に寄与することが少なかった例が今までに圧倒的で、生産性の向上にはあまり役だたず、しばしばその金利負担が受入れ国の重荷となる場合が多く、コスト倒れになりやすいことを指摘できよう。シアーズは援助をどのような部門に使うべきかという点にはふれていないが、これこそむずかしい問題である。

以上の3者が、国連的なマクロの視点からアフリカ全体の問題点をとらえたのに対して、O. Abovadeの“Trade, Capital Distortion, Planned Development”と題する論文は、国連的な問題提起の前提となる数事項に批判の目を向けている。たとえば輸出所得の不安定性は低開発国の成長を遅らせるどころか、逆により高い成長をもたらしており、低開発国全体としては特に大きな被害をこうむっていないという主張を裏づける実証的研究が続々と出ていることを紹介している。また交易条件が1次産品輸出国に不利化した結果、工業国が得ている所得増はなんらかの形で低開発国へ還元されねばならないとする議論はつぎの3前提に立っていると述べている。すなわち(1)1次産品輸出国は低開発国に一致する、(2)交易条件は実際にこれらの国に不利化しており、しかも市場経済による比較生産費原理がそのような不利な分業を固定化している、(3)この交易条件の不利化が経済成長の可能性を妨げ、構造的変革を遅らしている、という前提

である。しかしR・M・スターンの示すように、成長に係るものは、バーター交易条件ではなく、輸出セクターの生産性を考慮に入れた要素交易条件であり、輸入購買力を示すところの所得交易条件で計られねばならず、これによれば一般に考えられている交易条件不利化説は簡単に受け入れがたくなる(前にもシアーズは現在の1次産品の交易条件は、1920年代後期とほぼ同じであると述べている。この問題はまた基準年のとり方によって大きく左右される)。さらにJ. CoppockやA. I. MacBeanによれば輸出の不安定を経験した国の固定資本形成は必ずしも不安定ではなく、また資本財輸入も輸出額の大小との関連性は非常に薄いとされている。マクビーンはまた、輸出の不安定性が国民所得に与える影響がニュートラルであるのは、生存経済部門の大きさと外国資本の輸出部門における大きさが作用するためであるという仮説を立てているが、アボヤデはこれらの議論を紹介しながら、国ごとの実証研究の重要性を見いだそうとしている。ただかれのいう外国貿易が1国の“有効生産能力”に与えた影響と、正常発展からの“ずれ”という問題での議論の展開はこの論文ではほとんどなされていない。

つぎのG. K. Helleinerの“Peasant Agriculture Development and Export Instability: The Nigeria Case”はナイジェリアのマーケティング・ボードを研究したヘレイナーがその地域研究の成果の上に経済発展と輸出不安定性の問題を検討したもので、まず小農生産の経済発展における役割を4項目に分類する。すなわち、(1)ハーシマンのいう前方および後方連関によるもの(加工部門を含む)、(2)工業製品の市場として、(3)近代的セクターに対する労働供給源として、(4)税収入源および外貨取得源として、である。(1)に関しては農産物加工の付加価値率が普通考えられているよりも実際には大きいことを指摘し、加工業の発展に非常に楽観的であるが、国内消費のゼロに近い熱帯産品の場合は、消費地から遠くなる不利とマーケティング機構に融通性がなくなる不利が重なって、それほど簡単にはいかないと思われる。しかしより問題が複雑なのは(4)の小農生産物への課税であり、輸出税としての課税のみでなく、価格安定基金として積み立てたものまで開発資金に転用してしまい、いざ価格が下がったときにはその安定には役だたなかったというガーナのココア、ウガンダのコーヒー等の経験から出た、税収運用の面からのマーケティング・ボードの評価がないのは残念である。

輸出の不安定性についてのヘレイナーの議論は、ナイジェリアのように四つの主要な輸出農産物をもつ国は、各産品の所得の変動が打ち消し合って、ガーナやセネガルのように単一の農産物に大きく依存している国よりも確実に安定性が高いが、ある点に達すればそれ以上の多角化は安定性にはそれほど寄与しなくなるとしている。そして輸出所得の不安定性に対抗する最良の道は数カ国が協力して一つの外貨準備基金をつくり、各産品の所得変動に応じてこの基金を引き出す機構を設立することであるという提案をしている。このような地域協力により簡単に多角化の利益を享受できるというのであるが、東アフリカ共同市場の例からみても、なかなか実現は困難であろう。

農産物需要および供給のトレンドの予測は将来の経済計画を作成する際に必要なデータとなるが、アフリカにおいてこのような予測を行なうには、過去の基礎統計資料の欠如から数知れぬ困難にぶつかる。このトレンド推計に関係した問題を扱った論文が本書に三つ載っているが、R. M. Stern の “The Determinants of Cocoa Supply in West Africa”, W. D. C. Wright の “A Determinant of Demand for Food Imports into West Africa”, H. W. Ord の “Agricultural Commodity Projections, Real Growth and the Gain from Trade” がこれで、前2者はナイジェリアとガーナ、3番目はガーナとウガンダを対象地域として分析している。

スターンの論文は、ココアの供給を決定する要因について分析を試みたものであるが、ココアが永年作物であるだけにその決定要因には長期的なものと同期的なものがかみ合っており、非常に複雑である。供給関数を推定するには毎年の平均生産性と成熟ココアの全作付面積がデータとして必要となるが、この後者は新規植付けと古木廃棄により変化するので、それを正確にとらえることは現段階では不可能に近い。新規植付け面積のデータはナイジェリアのみにあるが、5カ年の移動平均として記されている。ガーナの場合はある年に限って収穫面積のデータが散在するのみである。スターンがこのわずかなデータに基づいて計算した数式からは、ナイジェリアおよびガーナのココア作付面積はココア生産者価格に正の反応を示すことが結論されるが、スターン自身もいうようにこの分析は答えよりも多くの質問を出したところに意義があるのかも知れない。

ライトは需要の面から西アフリカの食料輸入と取得の相関式を作ることを試みる。変数としての取得は、ナイ

ジェリアの場合マーケティング・ボードの支払い会計より出しており、ガーナの場合はボードの支払いに、統計に現われた被雇用者の賃金を加えたものを取っている。ナイジェリアの場合は商品価格の十分なデータがないためデフレーターも使っていない。輸入需要を分析した食料品は9品目で、おのおの四つの推定式を使って輸入需要の所得弾力性を出している。

オードの論文は農産品予測作業の一般的な検討をした後、生存農業セクターの変化を計量するときの特殊な問題について述べる。ついでガーナとウガンダの実質国内総生産の成長について検討し、最後に両国の交易条件の変化を取り上げている。生存農業セクターを計るには普通は家計調査に依存しており、平均的な1人当たり食料支出が市場価格を元にして計算され、これに人口をかけて総生産が出されるのであるが、家計調査の行なわれた基準年はよいが、他の年は基準年の数値に人口の変化を加えるだけであって、1人当たりの生産ならびに消費は一定であると前提して計算される。しかし実際には一定であるどころか、気候、病虫害、種々の紛争等要因の変化によって、1人当たり生存農業生産ならびに消費は著しく変化するのであり、したがって以上の前提によって計算された国内総生産を扱う場合には、おおいに注意を払わなくてはならないと述べている。ガーナとウガンダの限られたデータより計算した交易条件の変化を考慮に入れた実質国内総生産の成長率(1950~62)はきわめて高いことがオードにより確認されたが、ガーナの場合ココアの交易条件の不利化を輸出量の増加でおぎなうことができたのに対して、ウガンダはコーヒーと綿の2輸出農産物をもちながらも、世界市場におけるこれら2産品の比重が小さいため実質国内総生産が交易条件不利化により著しく低下した点も指摘されている。

農産物の販売機構が生産面に与える影響は非常に大きい。この面を扱った論文として、J. W. F. Rowe の “The Coffee Industries of East Africa in the World Market Setting” と Ian Livingstone の “The Marketing of Crops in Uganda and Tanganyika” の二つがある。ロウの論文はかれの著書の *The World's Coffee* の東アフリカの部分の要約で、新しい事実は何も追加されていない(同書の書評は *The Developing Economies*, Vol. III, No. 2 で深沢八郎氏によりなされている)。リビングストンの論文は広い地域に散在する小農による生産物のマーケティングの諸問題特に Ann Martin がかの女の著書 *The Marketing of Minor Crops in*

Ugandaで問題としたような商業金融、品質向上と市場統制、人種別の段階別独占等の諸点を、リビングストン自身のタンガニーカにおける実地調査の経験に照らして検討したものである。タンガニーカ西部での小農からの輸出農産物購入には、大商社が前貸金により農民と直接接触する第1次購入人をコントロールして農産物を集める仕組みは興味深い。農民自体に対する前貸金は、ほとんどないという東アフリカの特殊性を説明して欲しかった。インド系アジア人が商業を独占しているという非難に対しては、かれらの組織は経済学上の独占の概念からはほど遠いことを指摘している。

Eric Clayton の“Planning the Development of Peasant Agriculture” はミクロなレベルで、単位農家ごとに最適要素結合をリニア・プログラミングの技術を用いて計画する方法と問題点を述べたものである。これはクレイトンが行なったケニアのニエリ地方での調査に基づくもので、植物生態上の土地区分ごとに標準的農家を選び出し、労働投下量、種々の農作物の作付面積等を変化せしめて、最適の結合をさがすという方法を取っている。クレイトン自身が自覚しているように、生産要素の再結合は、生産性を向上させる諸方策の一つにすぎないが、生産所得の高い換金作物の場合は非常に重要な面となる。

つぎのAli Ahmed Suliman の“Stabilization Policies for Cotton in the Sudan” はゲジラ計画地を主とするスーダンの綿生産における特殊な供給の価格弾力性について説明を加えた後、安定政策を取ろうとする場合、何を安定させるか（生産者価格、生産者所得、生産者実質所得、生産量等）について考察を加え、そのためにはどのような方策を取りうるかについて、述べたものである。

最後のJ. J. MacGregor の“Development of African Primary Products and International Trade in Timber” は本書中唯一の林産業に関する論文である。FAOの勧告によれば、アフリカの森林地域は倍増されねばならないのであるが、まず必要なのは現存の樹木数のデータと伐材のトレンドのデータであるとマックグレガーは述べる。木材加工業に関しては、西アフリカにはすでに発達した製材業があり、また合板工業が急速に伸びている。しかし製材された材木は主として国内消費で、輸出は丸太が大部分を占める。西欧における特にベニア用丸太に対する強い需要に追いつくために、緊急に供給を増す措置が取られねばならないと述べている。

以上各論文が問題としている諸点を相当くわしく取り上げたが、これは前にも述べたごとく、本書の意義が多くの視点より多くの問題点をさらけ出し、今後の研究に指針を与えるという点にあるからであって、各論文とも将来後続する研究を期待して踏み出した第一歩というべきであろう。

(海外派遣員 吉田昌夫)

— 在カンバラ —